

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 弘二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	10,850,010	8,317,282	2,818,019	2,863,366	13,153,020
経常利益(千円)	1,702,209	757,355	46,348	328,273	1,662,944
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	966,542	456,346	117,245	223,641	921,357
純資産額(千円)	-	-	27,854,242	27,875,062	27,935,494
総資産額(千円)	-	-	31,173,919	31,005,279	30,943,517
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,208.22	2,209.95	2,214.71
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	76.57	36.18	9.29	17.73	73.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	89.4	89.9	90.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,692,627	1,121,321	-	-	2,629,273
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,022,797	3,876,338	-	-	2,129,832
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	323,541	233,549	-	-	323,793
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	12,291,845	9,024,628	12,299,797
従業員数(人)	-	-	596	484	570

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	484	（171）
---------	-----	-------

（注）従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	258	（156）
---------	-----	-------

（注）従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業(千円)	2,095,047	+2.9
その他事業(千円)	73,528	+18.8
合計(千円)	2,168,575	+3.4

(注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業(千円)	2,795,207	+1.5
その他事業(千円)	68,159	+4.7
合計(千円)	2,863,366	+1.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は各国政府の景気刺激策の実施や企業の在庫・生産調整の進展により緩やかに景気の持ち直しが見られ始めたものの、企業収益の本格回復への足取りは遅く、所得、雇用情勢は厳しい状況にあり、依然、景気低迷が続きました。

このような経済情勢の中で、当社グループの主力市場である電機・情報・通信機器業界各社は相次いで生産コスト削減に向け、OEM企業への生産委託の比重を高めるなど、グローバルな規模での生産・調達体制の大幅な見直しが加速してまいりました。

当社グループは、このような事業環境の変化に対応し受注機会増大へ向け、主力市場に加え環境・エネルギー分野の新成長市場はじめ自動車・住設・工作機械など内需関連市場へのソリューション営業活動の強化をするとともに、一部生産ラインの移転、合理化実施、物流機能の集約など固定費削減を柱とする収益構造改革を推進する一方、中国華南地域での生産・販売活動を強化するべく生産・サービスの現地法人2社の設立へ向け昨年12月より準備に入りました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は2,863百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益207百万円（前年同期比145.4%増）、経常利益328百万円（前年同期比608.3%増）、四半期純利益は223百万円（前年同期は四半期純損失117百万円）となりました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高2,301百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は65百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。中国は435百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は47百万円（前年同期比39.9%減）となりました。その他は売上高664百万円（前年同期比44.9%増）、営業利益は95百万円（前年同期比747.9%増）となりました。

なお、海外売上高は963百万円（前年同期比17.6%増）となり連結売上高に占める割合は33.6%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末に比べて24百万円増加（前年同四半期は1,087百万円の減少）し、9,024百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べて現金及び現金同等物の残高は、3,275百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は164百万円（前年同四半期は255百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益327百万円、減価償却費226百万円および売上債権の減少額235百万円、賞与引当金の減少額85百万円、たな卸資産の減少額56百万円などの結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は160百万円（前年同四半期は287百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出152百万円、有価証券の取得による支出100百万円および投資有価証券の取得による支出100百万円などによるものと投資有価証券の売却及び償還による収入200百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は107百万円（前年同四半期は128百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額107百万円などによるものであります。

(3) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、98百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 466,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,581,000	125,810	-
単元未満株式	普通株式 32,525	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	125,810	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	466,000	-	466,000	3.56
計	-	466,000	-	466,000	3.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,150	1,260	1,139	1,228	1,340	1,262	1,218	1,115	1,095
最低(円)	1,000	1,050	1,051	1,095	1,056	1,200	1,102	983	950

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,489,627	12,437,727
受取手形及び売掛金	2 3,494,899	2,879,796
有価証券	3,962,707	4,427,024
商品及び製品	378,354	411,786
仕掛品	125,761	134,939
原材料及び貯蔵品	100,326	95,624
その他	316,265	653,434
貸倒引当金	3,827	3,989
流動資産合計	19,864,114	21,036,343
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,004,686	4,012,501
その他(純額)	1 3,627,634	1 3,970,125
有形固定資産合計	7,632,321	7,982,626
無形固定資産		
その他	290,506	159,372
無形固定資産合計	290,506	159,372
投資その他の資産		
投資有価証券	676,890	697,538
長期預金	1,493,672	-
その他	1,119,883	1,140,739
貸倒引当金	72,110	73,103
投資その他の資産合計	3,218,336	1,765,174
固定資産合計	11,141,164	9,907,173
資産合計	31,005,279	30,943,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,652,952	1,443,150
未払法人税等	214,344	99,085
賞与引当金	110,463	191,846
その他	382,974	433,235
流動負債合計	2,360,734	2,167,318
固定負債		
退職給付引当金	457,930	537,749
役員退職慰労引当金	311,440	302,700
その他	111	254
固定負債合計	769,482	840,703
負債合計	3,130,216	3,008,022

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,534,756	23,311,761
自己株式	759,400	759,202
株主資本合計	29,460,486	29,237,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,735	52,409
為替換算調整勘定	1,677,159	1,354,603
評価・換算差額等合計	1,585,423	1,302,194
純資産合計	27,875,062	27,935,494
負債純資産合計	31,005,279	30,943,517

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,850,010	8,317,282
売上原価	5,607,320	4,459,279
売上総利益	5,242,689	3,858,003
販売費及び一般管理費	3,760,968	3,196,758
営業利益	1,481,721	661,245
営業外収益		
受取利息	134,307	98,366
受取配当金	8,713	6,712
助成金収入	102,546	-
その他	69,515	77,598
営業外収益合計	315,082	182,677
営業外費用		
支払利息	555	557
売上割引	4,596	1,969
為替差損	82,756	76,831
貸貸収入原価	3,043	3,947
その他	3,642	3,261
営業外費用合計	94,594	86,566
経常利益	1,702,209	757,355
特別利益		
固定資産売却益	185	2,671
投資有価証券売却益	-	263
投資有価証券償還益	-	747
貸倒引当金戻入額	5,640	715
特別利益合計	5,825	4,398
特別損失		
固定資産売却損	1,045	-
固定資産除却損	280,665	4,427
減損損失	-	9,716
投資有価証券評価損	5,455	-
特別損失合計	287,167	14,144
税金等調整前四半期純利益	1,420,867	747,609
法人税等	454,324	291,263
四半期純利益	966,542	456,346

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,818,019	2,863,366
売上原価	1,493,783	1,536,104
売上総利益	1,324,235	1,327,262
販売費及び一般管理費	1,239,633	1,119,623
営業利益	84,602	207,639
営業外収益		
受取利息	34,390	26,765
受取配当金	3,737	3,084
為替差益	-	71,642
その他	24,704	21,709
営業外収益合計	62,832	123,202
営業外費用		
支払利息	179	176
売上割引	1,749	763
為替差損	97,675	-
賃貸収入原価	1,044	1,330
その他	437	297
営業外費用合計	101,086	2,567
経常利益	46,348	328,273
特別利益		
固定資産売却益	11	2,355
貸倒引当金戻入額	396	-
特別利益合計	408	2,355
特別損失		
固定資産売却損	23	-
固定資産除却損	278,421	2,586
減損損失	-	199
投資有価証券評価損	5,455	-
特別損失合計	283,901	2,785
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	237,961	327,843
法人税等	120,715	104,201
四半期純利益又は四半期純損失()	117,245	223,641

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,420,867	747,609
減価償却費	554,898	603,116
減損損失	-	9,716
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,498	78,996
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,950	8,740
賞与引当金の増減額(は減少)	122,521	81,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	1,070
受取利息及び受取配当金	143,020	105,078
支払利息	555	557
為替差損益(は益)	29,113	73,500
有形固定資産除売却損益(は益)	4,670	1,756
無形固定資産除売却損	276,855	-
売上債権の増減額(は増加)	430,883	631,454
たな卸資産の増減額(は増加)	148,022	28,813
仕入債務の増減額(は減少)	340,635	224,583
未払消費税等の増減額(は減少)	91,061	3,150
未収消費税等の増減額(は増加)	23,715	123,404
その他	167,704	8,818
小計	2,398,578	912,029
利息及び配当金の受取額	155,450	115,414
利息の支払額	555	557
法人税等の還付額	-	243,788
法人税等の支払額	860,846	149,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692,627	1,121,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,748	1,818,801
有価証券の取得による支出	898,927	2,537,214
有価証券の売却及び償還による収入	712,933	923,259
有形固定資産の取得による支出	520,688	325,811
有形固定資産の売却による収入	3,984	3,553
無形固定資産の取得による支出	170,478	169,131
投資有価証券の取得による支出	102,670	119,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	205,590
その他	45,202	38,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,022,797	3,876,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	51,891	198
配当金の支払額	271,650	233,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,541	233,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	797,437	286,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,148	3,275,168
現金及び現金同等物の期首残高	12,742,994	12,299,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,291,845	9,024,628

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	平成21年4月1日に連結子会社であったインターマーク株式会社を吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社の数が減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,651,424千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は8,460,103千円です。
2.四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 60,374千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 101千円 役員報酬及び給与手当 1,630,871千円 賞与引当金繰入額 95,367千円 退職給付費用 120,332千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,750千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 431千円 役員報酬及び給与手当 1,512,655千円 賞与引当金繰入額 89,317千円 退職給付費用 37,070千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,740千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 531千円 役員報酬及び給与手当 647,208千円 賞与引当金繰入額 100,438千円 退職給付費用 65,416千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,910千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 25千円 役員報酬及び給与手当 618,561千円 賞与引当金繰入額 65,840千円 退職給付費用 13,095千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,947,992千円	現金及び預金勘定 11,489,627千円
預入期間が6か月を超える定期預 金 2,698,650千円	預入期間が6か月を超える定期預 金 3,643,646千円
有価証券のうちMMF等 3,042,503千円	有価証券のうちMMF等 1,178,647千円
現金及び現金同等物 12,291,845千円	現金及び現金同等物 9,024,628千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,079,525株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 466,068株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,136	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	107,214	8.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,998,259	419,814	399,945	2,818,019	-	2,818,019
(2) セグメント間の内 部売上高	405,191	75,004	58,829	539,026	(539,026)	-
計	2,403,451	494,819	458,775	3,357,045	(539,026)	2,818,019
営業利益又は営業損失 ()	38,315	78,692	11,271	51,648	(32,953)	84,602

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,900,528	387,630	575,207	2,863,366	-	2,863,366
(2) セグメント間の内 部売上高	400,641	47,974	89,480	538,096	(538,096)	-
計	2,301,170	435,604	664,688	3,401,463	(538,096)	2,863,366
営業利益	65,335	47,329	95,564	208,229	(590)	207,639

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,767,006	1,754,859	2,328,144	10,850,010	-	10,850,010
(2) セグメント間の内 部売上高	1,677,852	333,180	335,165	2,346,198	(2,346,198)	-
計	8,444,858	2,088,039	2,663,310	13,196,209	(2,346,198)	10,850,010
営業利益	804,510	361,552	275,355	1,441,418	(40,302)	1,481,721

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,465,296	1,110,304	1,741,682	8,317,282	-	8,317,282
(2) セグメント間の内 部売上高	1,279,125	129,082	246,756	1,654,964	(1,654,964)	-
計	6,744,422	1,239,386	1,988,438	9,972,246	(1,654,964)	8,317,282
営業利益	357,921	98,853	200,545	657,320	(3,924)	661,245

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間より通常の販売目的で所有するたな卸資産について主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べて、所在地セグメント「日本」の営業利益は6,333千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	419,814	398,883	818,697
連結売上高（千円）	-	-	2,818,019
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.9	14.2	29.1

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	387,630	575,417	963,048
連結売上高（千円）	-	-	2,863,366
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	20.1	33.6

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	1,754,859	2,328,783	4,083,643
連結売上高（千円）	-	-	10,850,010
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.2	21.5	37.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	1,110,304	1,742,535	2,852,840
連結売上高（千円）	-	-	8,317,282
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.3	21.0	34.3

（注）1．セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2．海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,209.95円	1株当たり純資産額	2,214.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	76.57円	1株当たり四半期純利益金額	36.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	966,542	456,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	966,542	456,346
期中平均株式数(千株)	12,622	12,613

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	9.29円	1株当たり四半期純利益金額	17.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額および1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は純損失()(千円)	117,245	223,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(千円)	117,245	223,641
期中平均株式数(千株)	12,614	12,613

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、当該決議に基づき自己株式の取得を実施しました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

70,000株

(3) 株式の取得価額の総額

70,560千円

(4) 取得日

平成22年2月8日

(5) 取得の方法

名古屋証券取引所の終値取引(N-NET2)による取得

2. 取得結果

上記による自己株式の買付けの結果、平成22年2月8日に当社普通株式70,000株(取得価額70,560千円)を取得しました。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

第54期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の金額 107百万円
- (2) 1株当たりの金額 8円50銭
- (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成21年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

北川工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 和 憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

北川工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。